

特 集

单身者のこれから



みずほ情報総研 主席研究員

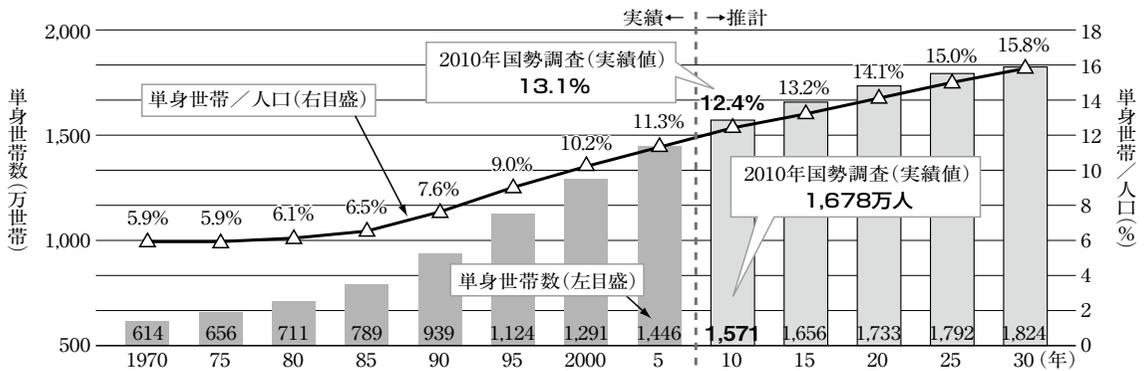
埼玉大学教育学部 教授

藤森 克彦 **重川 純子**

対談

单身者のこれから

図表-1 単身世帯の全体的動向——1970年からの長期的推移



注: 2005年まで総務省「国勢調査」。なお、2010年については同「平成22年国勢調査(速報値)」も示す。
2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、「日本の将来人口推計(中位推計)」

単身世帯の現状

重川 一昨年、藤森さんがお書きになった著書『単身急増社会の衝撃』(藤森 2010)は、社会的にもかなりインパクトを与えた本でした。最初に、この“単身急増”についてご説明いただけますか。

藤森 昨年秋に公表された「2010年国勢調査」によれば、2010年現在、日本では1,678万世帯の単身世帯(一人暮らし)があり、全人口に占める一人暮らしの割合は13.1%です。1985年の単身世帯数は789万人(同6.5%)でしたので、この25年間で約2倍になりました(図表-1)。

そして国立社会保障・人口問題研究所が2008年に行った将来推計では、2030年には単身世帯数は1,824万世帯で、総人口の16%つまり6人に1人が単身世帯となると予測されています(図表-1)。ちなみに同研究所が2008年に推計した2010年の単身世帯数と「国勢調査」の2010年実績値を比べると、単身世帯化は推計よりも5年も前倒して進んでいます。

また、総世帯数に占める単身世帯の割合をみても、2005年の29%から2030年には37%に増えていきます。その一方で、これまで標準世帯と言われてきた「夫婦と子供からなる世帯」は30%から22%に減少する見込みです。

重川 ひと口に単身世帯と言っても、年齢層はさまざまですね。どの世代が急増しているのでしょうか。

藤森 1985年を基準に、2005年の単身世帯数を年齢階層別にみると(図表-2)、80歳以上の男性は5.3倍、女性は6.9倍に増えています。やはり高齢者の一人暮らしは大きく増加していますね。

また注目すべきは、中高年の男性でも単身世帯が増えていることです。50代男性で3.7倍、60代男性で4.8倍になっています。一人暮らしは高齢者だけでなく、中高年男性でも増えました。

なぜ単身世帯は増加したか

重川 中高年男性にみられるような“単身急増”の背景にあるのは「未婚化」でしょうか。

藤森 単身世帯が増える要因は、人口増加に伴って単身世帯も増えていくという「人口要因」と、それ以外の「非人口要因」に分けられます。1985年から2005年にかけて50歳以上の各年齢階層別人口は増えていますので、それに伴って単身世帯も増加しました。特に寿命が延びたことにより、80歳以上の高齢単身世帯数も大きく増加しました。

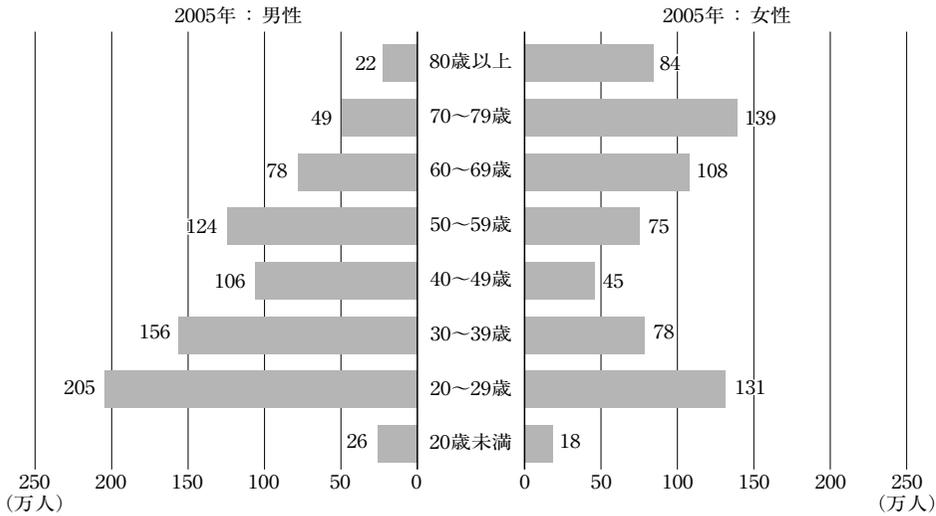
しかし、人口要因だけでは単身世帯の増加を説

図表-2 年齢階層別にみた単身世帯数の変化（1985年 = 1倍）

	2005年						
	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上
男性	1.0	1.7	2.2	3.7	4.8	4.1	5.3
女性	1.6	2.5	1.5	1.4	1.6	2.8	6.9

注：■は2倍以上増加した年齢階層。■は3倍以上増加した年齢階層
資料：総務省「国勢調査」

図表-3 男女別・年齢階層別にみた単身世帯数の変化（実数、2005年）



資料：総務省「国勢調査」

明できません。例えば、高齢単身世帯は、高齢者人口の増加のテンポを上回って増えています。また、1985年から2005年にかけて40代以下の人口は減少しているにもかかわらず、単身世帯は増えています。つまり、人口の増加とは関係のない非人口要因があるのです。

では、非人口要因とは何かというと、高齢の単身世帯では、成人した子どもが老親と一緒に暮らさず別居するようになったことがあげられます。また、50代や60代といった中高年男性では、未婚者や離別者が増えたことがあげられます。さらに、40代以下の単身世帯の増加は、未婚者の増加によ

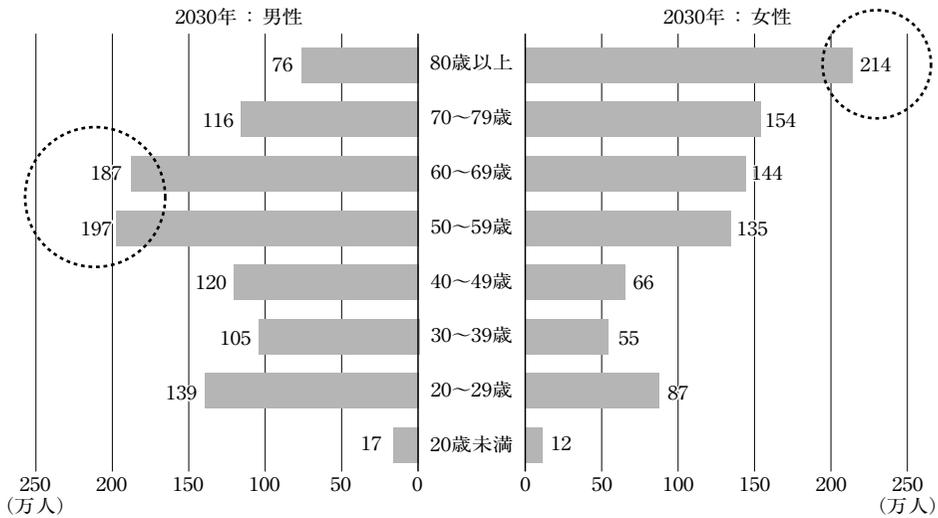
るものです。

このように単身世帯が増加した背景には、人口が増えたという要因とともに、親子間の別居が進んだことや、未婚者や離別者の増加といった質的な変化があげられます。

重川 こうした単身世帯の増加は、さまざまな社会的インパクトをもたらすのではないかと思います。

藤森 将来推計をみると、2010年から2030年にかけて、単身世帯数は1.1倍に増えると推計されています。20年間で1.1倍程度であれば、社会への影響はたいしたことはないと思われるかもしれま

図表-4 男女別・年齢階層別にみた単身世帯数の変化（推計、2030年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2008年3月推計）

せん。しかし今後、年齢階層ごとに単身世帯数の増減が大きく、また未婚の一人暮らしが増えていきます。このため、1.1倍という倍数以上に社会に与える影響は大きいと思います。

まず、男女別、年齢階層別の単身世帯数の推移をみていきましょう。2005年の男性の単身世帯数は、ピラミッドを半分にしたような形です（図表-3）。20代男性は205万人で、どの年齢階層よりも大きなボリュームとなっています。20代で単身世帯が多いのは、進学や就職を機に親元を離れて一人暮らしをする人が増えるためだと考えられます。そして男性は、年齢が上がるにつれ、単身世帯数が減っていきます。これは、結婚をする人が増えるためです。

女性については、二つのコブがあり、20代と70代で単身世帯が多くなっています。男性と違って70代で単身世帯が多いのは、女性の方が男性よりも平均寿命が長く、夫との死別によって単身世帯になる人が多いためと考えられます。

ところが、この形状が2030年になると一変します（図表-4）。これまで多くの単身世帯を抱えていた20代で、男女とも単身世帯がぐっと減ります。

これは、少子化の影響です。一方で、男性で最も単身世帯が多いのは50代・60代で、200万人弱にのぼります。女性では80歳以上で、214万人にもなるのです。

つまり、2005年から2030年にかけて、男女とも若い層で単身世帯が減り、逆に中高年男性や80歳以上の女性で増えていきます。このため1.1倍という倍数以上に、単身世帯の増加が社会に与えるインパクトは大きいでしょう。

重川 単身者の高齢化に伴い様々な問題がおきるかもしれない、ということですね。今の20代は、その後の結婚などにより単身世帯でなくなる人もいれば、そのままずっと単身であり続ける人もいますね。

藤森 そうですね。もうひとつの大きな変化は、今後は未婚の一人暮らしが増えていくという点です。2030年には50代・60代男性の4人に1人が単身世帯になると予測されています。今の30代と40代の20年後ですね。なぜ中高年男性で単身世帯が増えるかというと、一番大きな要因は未婚者の増加です。男性の生涯未婚率——50歳時点の未婚者の割合——をみますと、90年までは3%台以下

で推移していましたが、2010年には19%となり、2030年には29%になると予測されています。未婚の一人暮らしは、配偶者と死別した一人暮らしとは大きな違いがあります。それは、配偶者がいないだけでなく子どももいないことです。このため、老後を家族に頼ることが一層困難になっていくと思います。このように単身世帯の増減は、年齢階層別や配偶関係別にみていくことが重要だと思います。

若年単身者の家計状況

重川 私が参加した家計経済研究所の調査研究プロジェクトで、2010年に単身の若者の家計の実態を調べました。その結果、月々の収支のバランスを欠いている人は「よくある」と「時々ある」をあわせると44.3%を占めており、ボーナスなどで埋め合わせる人もいますが、月々では赤字傾向にある人が少なくないことがわかります。また、かなりの若者が「借金をしている」「借金したくてもできなかった」と回答していました¹⁾。就労している人を対象にしており、プロジェクトで対象とした層に相当する「家計調査」や「全国消費実態調査」の若年単身勤労者の平均値データでは平均消費性向は60台から80台で問題がなさそうにみえますが、家計管理上何かしら問題があるかもしれない人たちは特定の層に限られるのではなく、若者の家計運営は困難な状況にあるということを改めて感じました。

藤森 重川先生のご研究をお聞きして驚いたのは、奨学金を受ける若者が3分の1にも及んでいることです。私が大学生だった20年前には、奨学生は3分の1もいなかったと思います。

重川 2010年のデータによると、118万人が日本学生支援機構の奨学金を受けており、このうち、大学生と大学院生が99万人です。大学生・大学院生の約35%ですから、かなりの割合を占めています。

藤森 そうした奨学金は、将来本人が返していくことを前提にしているわけですね。

重川 奨学金には返済の必要のない給付型のもの

もありますが、日本学生支援機構のものは貸与型ですから、返済する必要があります。しかも、近年増加しているのは借入金に対して利息のつく有利子型の奨学金利用者数であり、卒業後、利息分を含めて返済していかななくてはなりません。

藤森 仮に無利子で月額10万円を借りると、卒業時の返済総額は大学4年間で480万円、大学院を出れば720万円になります。卒業後に返済していくにしても、雇用が不安定な状況でそれだけの金額の負債を負うのは大変なことではないでしょうか。

重川 2009年にアメリカのコラムニストが書いた“Generation Debt”という本が、日本でも『目覚めよ！借金世代の若者たち』というタイトルで発売されています（Kamenetz 2007=2009）。その本の中でも、アメリカの大学生とローンの問題が取り上げられていて、大学生も自分自身で家計を管理する必要性が書かれています。

日本学生支援機構の奨学金のパンフレットには、「返済するときのことを考え、借り過ぎに注意してください」と書かれています。厳しい雇用情勢を踏まえてなのか、あるいは自分で返済できる範囲を見極めさせるためなのかわかりませんが、返せなくなる可能性をいくらか感じつつ貸与しているようにもみえて、とても驚きました。

藤森 親の資力によって大学教育の機会に差が生じるのは不公平なので、奨学金制度自体は重要だと思います。自分自身で教育の機会を切り開くことができますから。

しかし一方で、社会に出る前に膨大な借金を抱えることには問題があります。借りる段階では、卒業後にどんな就職をして、どれほどの賃金を得られるか、見通しを立てるのが困難です。

確かに、他国をみても、例えばイギリスは大学教育の充実のためには公的負担だけでは限界があるとして、2000年前後からイギリスの学生に授業料を課し、その代わりに奨学金制度を整備しました。

こうした流れは国際的な潮流なのかもしれませんが、日本は学校教育費の私費負担の水準が高すぎると思います。日本は国立大学であっても授業料が高

く、私立大学も多い。教育費における公的支出を高めて、個々の学生が膨大な借金を負わずに卒業できる社会をつくれないうかと思えます。

重川 日本は、先進国の中では高等教育に関する教育費のうち私費負担割合が高くなっています。大学・短大等への進学率が約6割で、専修学校も含めると高等教育への進学率は8割を超えていますから、社会支出と負担の状況が今のままという前提で、そのすべてを社会が負担するのは難しいのかもしれない。しかし、子の教育にかかる支出は家計の中で大きな割合を占めていますから、家計としてその部分の準備の必要がなくなることを前提として、教育にかかる費用を私的に準備するのか、あるいは公的に準備をするのか、税金の負担のありかたなども含め社会全体での議論が必要ですね。

藤森 OECD（経済協力開発機構）の調査によれば、日本の学校教育費の公的支出（対GDP比）は先進国の中で最も低い水準です。日本の財政状況は厳しいですが、親の所得の多寡によって子どもの教育機会が決まるような社会は健全でなく、長期的に社会としての力を失っていくと思います。教育に対する公的な財政支援を拡充していくべきだと思います。

単身世帯の状況の見えにくさ

藤森 単身世帯の経済状況をみると、平均値だけで実態をみるのが難しいように思います。例えば、現役世代の家計収入を単身世帯と二人以上世帯を比べると、平均値では単身世帯が二人以上世帯よりも恵まれているようにみえます。また、負債を比べても、単身世帯は持ち家率が低いため住宅ローンを組む人の割合も相対的に低く、結果として負債の額も二人以上世帯に比べて少なくなっています。このため、平均値からすれば、現役世代の単身世帯の人たちがそんなに困っているようには見えません。

しかし、単身世帯は二人以上世帯と比べて、所得格差が大きいという特徴があります。高所得者もいれば、低所得者もいて、平均値だけで見ると

とはできません。

特に、単身世帯では二人以上世帯に比べて非正規労働者の割合が高くなっています。この背景には非正規労働者であるがゆえに結婚したくても結婚できず、一人暮らしをしていることがあるのではないかと推察されます。単身世帯の中でも非正規労働に従事している方々は、大きな困難を感じていらっしゃるのではないのでしょうか。

重川 そうですね。また、そもそも一人暮らしができない場合には親元にとどまらざるを得ないという面もありますので、そうした形でも、単身者の置かれた状況の困難さが隠れてしまっているかもしれません。

藤森 いまご指摘になられた人々のことを、私は「単身世帯予備軍」と呼んでいます。先ほど「高齢者と成人子が同居しなくなった」と申し上げましたが、それはあくまでも「結婚した成人子」に関しての話です。逆に、未婚の成人子と親との同居率は以前よりも高まっています。一人暮らしができないという事情が一因だと思います。

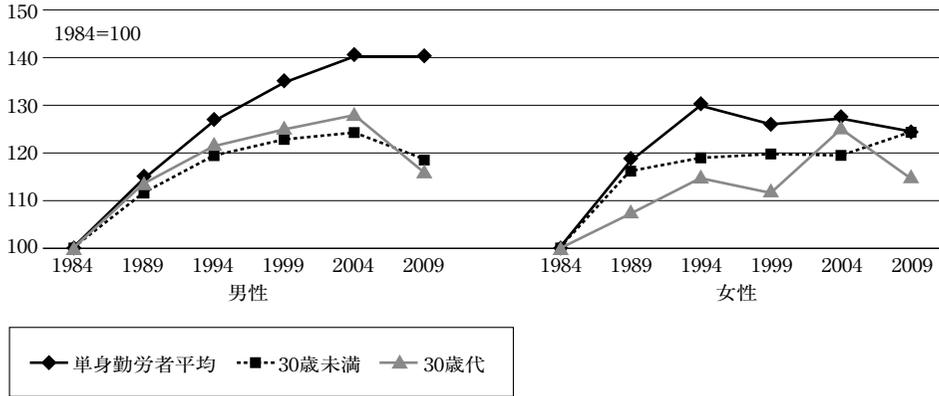
しかし、ゆくゆくは親が先に亡くなるでしょうから、親と同居していた未婚の子どもは、いずれ単身世帯になる可能性が高いと思います。親に経済的に依存していた人たちが、親の死後どのように暮らしていくかは大きな課題になっていくでしょう。

重川 一人暮らしをしないのは、経済的な面だけでなく、特に男性の場合には家事の問題も影響しているかもしれません。

例えば、ずっと家事をしてくれていた親が亡くなってしまった後に、家事の能力を築いていくのはなかなか容易ではありません。また、近所づきあいのようなネットワークについても、親御さんは交流していたけれども子の方は特にしていなかったため、同じところに住み続けていても地域のネットワークから外れていくということもありうるのではないのでしょうか。

藤森 今後、単身世帯は都市部で増えます。先ほど「2030年には50代・60代男性の4人に1人が単身世帯になる」と言いましたが、東京都・大阪府では、2030年に50代・60代男性の3人に1人が単

図表-5 若年勤労単身者の実質年収の推移



[2004年までは上昇。勤労者平均に比べると、若年層の上昇率低位]

身世帯になると推計されています。中高年男性の単身世帯化は都市部で進んでいくので、都市部で人間関係のネットワークをどうやって築いていくかが問題になりますね。

重川 それだけ単身世帯が増えるのですから、単身者同士がばらばらにならずに、お互いにネットワークが作られ、広がっていくといいのですが。

藤森 私は地方の出身で、大学の時に上京して以来、東京での近所づきあいはありませんでした。近所の人と知り合ったのは、子どもが生まれてからです。子どもの通う保育園や小学校を通じて、初めて地域のネットワークができました。個人的体験に過ぎませんが、私のように子どもを介して地域のネットワークをもつ人は多いのではないかと思います。

しかし、これから増えていくのは未婚の一人暮らしです。子どもがいなくても地域でネットワークを築けることが求められていくように思います。

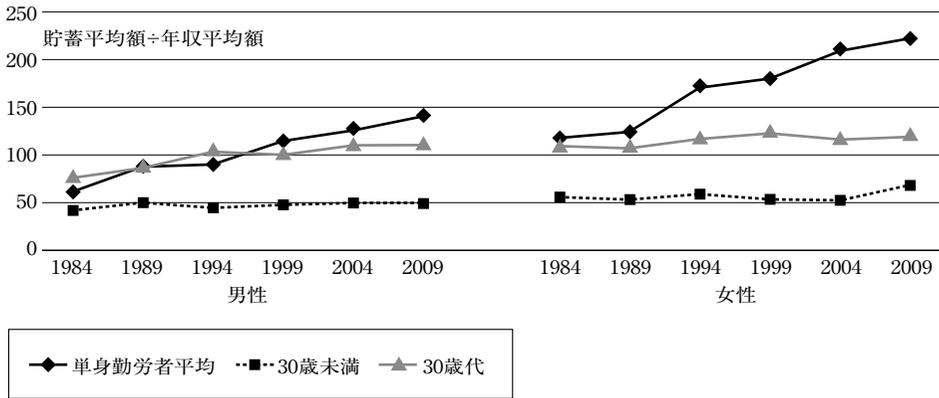
若年単身者とその生活実態

藤森 重川先生が整理された「全国消費実態調査」の結果をみると、30代の単身男女の実質年収は2004年まで上昇しましたが、2004年から2009年にかけて下がっています(図表-5、重川 2011)。

この背景には、どのような要因が考えられますか。

重川 2004年から2009年にかけての30歳代男性の年収階層分布の変化では、600万円以上層はいずれも約20%ですが、500万～600万円未満層の割合は25%から11%へと大幅に減少しています。全年齢の場合は4%ポイントの減少ですから、30歳代の減少幅の大きいことがわかります。30歳未満男性の場合には、500万円以上の割合はあまり変化がありませんが、その下の350万～500万円未満層の割合が9%ポイント減少しています。各年齢階層の中では比較的高所得層の割合が低下していますから、非正規雇用等の所得の低い割合が増加している、正規雇用の場合にも給与が減少している者が少なくない、のではないかと思います。以前に二人以上世帯の年齢別所得格差の推移を追ったときに、2004年から2009年にかけて、世帯主年齢が40歳代では概ね変化が小さく高所得層では所得が上昇していましたが、30歳未満、30歳代では高所得層の所得も減少していました。単身世帯の結果とも重なっており、勤労者全体の収入の伸びがなくなり、そのしわ寄せが若年層に及んでいるのだと思います。女性に関しては、集計世帯数が少ないためか、グラフの線もなめらかではなく、安定した結果とはいえません。他の調査の結果と重ねるなどして、調査結果を慎重に

図表-6 若年勤労単身者の貯蓄対年収比（年収=100）



[30歳代は年収程度、30歳未満は年収の半分程度]

みていく必要があると思います。

藤森 経済が低迷する中で若い層の暮らしが苦しくなっていること背景には、若い世代での非正規雇用の増加がありますか。

重川 就業形態別の集計は2009年が初めてのため、それ以前と比べることはできないのですが、2009年の単身勤労者のうち男性では約1割、女性では約25%が非正規雇用となっています。もともと30代から40代半ばくらいの男性は基幹的な労働者と考えられ、フルタイムの正規雇用の形で働くのが一般的でした。「労働力調査」によると、20代後半から30代前半層の男性の雇用者中の非正規雇用率が増加傾向にあり、全体の1割を超えているので、このデータにもその影響が出ている可能性はあると思います。相対的に給与水準の低い層の割合が増えていることが所得低下の要因の1つと考えられます。

藤森 重川先生は、単身男性よりも単身女性のほうが平均的な消費性向が高くてゆとりがないということも指摘されていました（重川 2011）。

重川 そのことについては、消費支出額も可処分所得額も概ね男性の方が高いのですが、所得金額の方が開きが大きく、収入額の違いがゆとりに影響しているといえます。

藤森 単身世帯の女性の場合、住宅費の支出の比

重が男性よりも高いという指摘もありました。

重川 男女ともに家計に占める住宅費の割合は高くなっています。男女の違いについて、2009年の30歳代では男女差が小さく、いずれも20%強です。30歳未満では、男性は約20%、女性は約30%です。30歳未満、30歳代ともに、いずれの年も女性の割合が男性に比べ高く、2004年から2009年にかけての30歳代の女性を除いては、割合が上昇傾向にあります。男性は女性に比べ、民間賃貸に比べると家賃の安い会社の寮や社宅に住む人の割合が高いことがその要因の1つと考えられます。安全性などを考慮して女性が高い家賃の家に住むこともあると思いますが、やはり寮や社宅の影響は大きいでしょう。消費支出額は女性の方が低く、住居費は女性の方が高いので、消費支出全体でみると、住居費を差し引いた消費支出の方が男女の格差が大きくなります。住宅費とともに比較的家計費に占める割合の高い食費割合は男女ともに低下傾向にありますが、特に男性で大きく変化しています。食費は1984年以降実額の実質値でも減少傾向にあり、住居費負担の大きさが食費を抑えるように努めている可能性が考えられます。

藤森 年収に対する貯蓄は、あまり変化がみられません（図表-6、重川 2011）。年収自体がさほど増えないため、貯蓄も増えず、むしろ減っている

イメージでしょうか。

重川 これは、平均値でみると、中央値でみるのとでは、傾向が違うので解釈が難しいところです。例えば30歳代は、中央値でみると下がっていて、貯蓄しにくくなっている気がします。

藤森 そして、20歳代・30歳代の単身世帯のうち、貯蓄のない世帯の割合は約3割とのことでした(図表-7、重川 2011)。

重川 「家計の金融行動に関する世論調査」では、2010年の20歳代、30歳代の単身世帯で貯蓄のない世帯の割合はいずれも33.8%です。2人以上の世帯では、20歳代、30歳代の貯蓄のない世帯の割合は27.2%、24.3%ですので、それと比べると高い割合です。

藤森 このような傾向は、いつ頃からみられるのでしょうか。

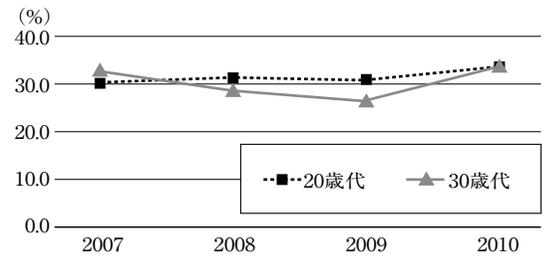
重川 二人以上の世帯では、貯蓄のない世帯の割合は1980年代末頃に上昇し始め、1990年代半ばからはどんどん上がっていて、若い層で割合が高い傾向がみられます。バブル景気の頃から少しずつ変化していたのが、バブル崩壊後の長い不況期で割合が上昇しています。単身の世帯は十分なデータがないのですが、おそらく同様だと思われる。

家計の変化をみてみると、全体として収入の大きな増加は見込めず、また貯蓄がない世帯の割合も高く、経済的な余裕があるとはいえない状況の中で、住宅費に多額を割かなければならないため、生活の楽しみのために多くのお金を割くのは難しい——そういう状況が浮かび上がってきます。その中でどうやってうまく家計を管理していくかということが、一層求められるようになりつつあるのではないのでしょうか。

若年世代の家計を取り巻く環境

重川 世代ごとに賃金カーブを比較すると、若い世代の方が、人生を通じての賃金上昇のカーブが緩やかなものになっています。これは非正規雇用の増加によるものという以上に、年功序列型の賃金体系自体が全体として変わってきていることを

図表-7 若年単身世帯の貯蓄*なし率



*事業用貯蓄、給与振込・口座振替など一時的にしか口座にとどまらないような預貯金は含まない

資料: 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(単身世帯調査)」

[20歳代、30歳代とも、貯蓄なし割合 約3割]

示していると考えられます。

藤森 これまでは正規雇用者であれば生活給を期待でき、実際、給与も50代前半あたりをピークに上がっていきました。ちょうど大学生になった子供の授業料がかかる頃に、賃金がピークになり教育費を賄うことができたのです。正規社員が非正規社員に比べて結婚をしやすいのは、このように生活給が支払われ雇用も安定する面があるのだと思います。しかし若い世代を中心に、正規労働者であっても、こうした賃金カーブを期待しにくくなってきているということですね。

重川 以前から生活設計の必要性は説かれていましたが、かつては右肩上がりの経済状況が当たり前だった中で、ファミリー・ライフサイクル上、生活費が膨らんでくる過程と、賃金が上がっていく過程がちょうど重なっていたので、生涯所得をどのように支出していくかを、あまり意識的に考えなくても、なんとなくうまく家計運営ができていた家庭も多かったのではないかと思います。

しかし今では、生涯得られるであろう所得を、何に、いつ、どのくらい支出するのか、高齢期の生活をどう営んでいくのかを積極的に考えなければいけない状況になりつつありますし、そのための家計管理の能力の必要性も一層高まっていると思います。定年退職時にある程度まとまった退職金を得られるしくみは、各個人のかわりに勤め先が高齢期に備えて積み立ててくれるしくみ、

ともいえます。退職金分が給与としてその都度支払われるような場合には、ライフサイクルを考慮して、どういうふうに入と支出の配分をするかということを一層自覚的に考える必要があります。

ただ、単身世帯の場合は、健康が維持できれば、年齢が上昇してもそれほど支出が大きく膨らむことがないので、そのことを意識する機会がなかなかないのかもしれませんが。

藤森 そうですね。そうしたことを意識せずに、一人暮らしが増えているのかもしれませんが。

一方、非正規労働に従事する一人暮らしの方の中には、雇用が不安定で生活給なども期待できないため、結婚したくても結婚できないという状況があるように思います。この問題は、社会として考えていくべきだと考えています。ひとたび非正規労働者になると、正規労働者になる機会が乏しく、自助努力で状況を改善するには限界があるからです。

この点、これまでのような賃金上昇を期待できないならば、リスクヘッジとして夫婦2人で働くことによって、将来設計を可能にするということは考えられないでしょうか。これまでの70%程度の賃金でも、2人合わせれば140%になるわけですから。

さらに言うと、非正規雇用が増加する中で、例えば夫婦がともに非正規で働いたとしても、何とか生活できるような社会のあり方を構想できないかと思っていますが、いかがでしょうか。

重川 私は大学の講義で、学生に生活設計のシミュレーションをさせています。厳密なものではありませんが、2人がフルタイムですずっと働き続けると、結構裕福になることがわかります。もちろん、子育て期には保育園などのお金がかかる支出もありますが、トータルではそこそこ余裕を持って暮らせるし、老後も比較的ゆとりが持てるという結果になることがわかります。イメージしにくいことかもしれませんが、具体的な数字で見れば学生にもその意味は伝わると感じています。

藤森 非正規雇用同士の共働きは、いかがでしょうか。

重川 支出の面でみれば、当然「規模の経済性」

が働きますので、一緒にいることで互いにカバーできますし、フルタイム同士の共働きでなくても結婚は考えやすくなるかもしれません。ただ、相対的に所得水準が低いだけでなく、就業継続が不安定な状況の非正規と非正規の夫婦となると、リスクをどうシミュレーションするかが非常に難しい。

藤森 確かに、同じ労働をしても、正規雇用と非正規雇用では賃金があまりに違う現実は是正しなくてははいけません。一方、正規雇用であっても、今後は賃金がなかなか上がらないことが考えられます。生活給を期待できない現状を前提にしたリスクヘッジも考えていくべきでしょうね。

重川 「職の安定」は、経済面だけでなく、精神面にも影響します。非正規雇用が、現在のようなあり方のままでは、非正規同士での生活経営は厳しい部分が少なくないといわざるをえません。

藤森 非正規雇用者が正規雇用者になれる仕組みを整えることや、職業訓練などを含め社会保障の強化も必要だと思います。それと同時に、正規労働者、非正規労働者ともに、かつてのような生活給を期待できない中で、共働きで何とか生活を営んでいくことができるような道筋も考えられないかと思っています。その意味で、ワーク・ライフ・バランスは非常に重要で大きな鍵になるのではないのでしょうか。

重川 おっしゃる通りです。先ほど出てきた、社会の中での孤立という話も、多くの場合根底にあるのはワーク・ライフ・バランスの問題だと思います。平日は職場で長時間就労し、休日は家でその疲れを癒すようなライフスタイルでは、地域の中での暮らしをイメージすることが難しい。

高齢者と貧困

藤森 単身世帯は、さまざまなリスクを伴います。主なものは、「貧困のリスク」「介護のリスク」「孤立のリスク」の3つだと思います。

まず「貧困のリスク」ですが、単身世帯は他の世帯類型に比べて貧困率が高くなっています。例えば、65歳以上の高齢男性の場合、高齢男性全

体の貧困率（2008年）は18.4%ですが、高齢単身男性に限ると38.3%です。高齢女性も、全体の貧困率は24.8%であるのに対し、高齢単身女性では52.3%、つまり半分以上が貧困ということになります。

重川 生活保護を受給している世帯が増加していますが、その中でも高齢者世帯の割合は高く、増加傾向にあります。

藤森 単身世帯の貧困率が今後も高水準で推移すれば、一人暮らしの増加に伴って、高齢期の貧困問題が一層深刻になる可能性があります。また、配偶関係別では、高齢の未婚者での貧困率が高く、男性40.0%、女性47.4%となっています。

重川 中高年や高齢者の単身世帯数は、今後どのくらい増えるのでしょうか。

藤森 65歳以上の人口は、2005年から2030年にかけて男女ともに1.4倍に増えると推計されています。これに対して、高齢の単身者は、男性2.6倍、女性1.6倍に増えていきます。さらに高齢の未婚者は、男性6.5倍、女性2.3倍と、どちらも男性のほうが急増してきます。

これまでは高齢女性の貧困が大きくクローズアップされてきました。しかし、今後は一人暮らしの高齢男性や、未婚の高齢男性が急増してきます。高齢男性における貧困の問題にも注目しなければならぬと思います。

重川 高齢者問題は、介護のことや所得の低さ、一人暮らしになることなど、特に女性にとっての問題ともいわれてきましたが、これからは必ずしもそうではなく、男性、女性どちらにとっても大きな課題になっていくのでしょうか。

雇用形態がもたらす貧困リスク

藤森 「貧困のリスク」のもう一つの点は、非正規労働に従事していた未婚の一人暮らしの方が高齢期を迎えたときの問題です。こうした人々の貧困についても考える必要があります。

重川 年金水準にもかかわってきますね。

藤森 65歳以上の高齢年金受給者について、現役時代の経歴別に老後の年収を調べたことがあり

ます。すると、現役時代に正規社員だった人の場合、老後の年収が100万円未満の人の割合は、男性3.5%、女性14.2%と非常に低いのです。一方、常勤パート、アルバイトなど非正規雇用だった人では、男性で3～4割、女性で5～6割が年収100万円未満です。

もちろん年金以外の収入も考えられますから、この結果だけで貧困かどうかを判断できませんが、現役時に非正規雇用であることが老後の経済状況にも影響を及ぼす傾向は確認できるといえます。

重川 実際、正規雇用だった方は、年金以外にも蓄えをつくる余裕がある人もいるでしょうが、非正規雇用だった方の場合、そうした余裕がある人は相対的に少ないかもしれません。だとすれば、非正規雇用だったことの影響が、二重にも三重にも現れてしまう可能性もあります。

藤森 さらに、未婚の単身世帯の方は借家住まいの比率が高いので、高齢期を迎えたときに家賃の問題も生じます。

ちなみに、現在政府は低所得者に対して年金の枠内で給付の加算を検討しています。しかし、年金は基本的には払った保険料に応じて給付を受けるのが原則です。それなのに低所得者だからという理由だけで加算するのは、平等性の観点から難しいと思っています。むしろ高齢者向けの生活保護制度を工夫していくことが大切でしょう。それが、貧困に陥った高齢単身世帯への救済策になると思います。

重川 単身世帯であるというだけでさまざまな問題がみえてきますが、加えて未婚の人は、そのような問題に直面した状況がより生じやすいと考えられます。

藤森 高齢期の貧困を予防するという点からは、非正規雇用や短時間労働であっても、きちんと厚生年金に入れるシステムを構築すべきです。

それから単身世帯の貧困を調べていくと、50代の一人暮らしの人に対する生活保護受給者の比率がイメージよりも高い水準でした。50代は、病気やけがで失職したり、リストラされる人が多いように思います。再就職しようにも、50代の再就職

は容易ではありません。一方、現役世代なので生活保護の受給は難しいし、年金をもらう年齢にはまだ達しない。50代の貧困問題にも目を向けていく必要があるのではないかと思います。

重川 社会保障だけでなく、労働市場の問題にも関わってくる問題ですね。

藤森 まさにそうです。つけ加えれば、50代男性は、自殺率が高い。その引き金になっているのは、経済的な要因です。いわば50代は、「公的支援の谷間」の年代なのかもしれません。一人暮らしの貧困の問題を考える際は、高齢期はもちろんですが、その手前の50代も視野に入れておく必要があるでしょう。

求められる単身者への生活援助サービス

重川 次に、単身世帯の「介護のリスク」についてですが、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」をせざるをえない中で、介護する側だった人が要介護状況になるケースも出ています。介護の社会化を目指して公的介護保険制度が始まりましたが、今も主な介護者は家族であることが多くなっています。家族の有無が影響を及ぼしてしまうことのよしあしは別にして、未婚の場合子どもがいまないので、介護は一層大きな問題になると思われれます。

藤森 一人暮らしが増えるにつれ、今後ますます介護需要が高まることが予想されます。

要介護者のいる世帯に、世帯類型別に「主な介護者は誰ですか」とたずねたところ、三世代世帯または夫婦のみ世帯では9割以上が家族介護でした。配偶者、子ども、あるいは子の配偶者が「主な介護者」になっています。

一方、単身世帯の場合、主な介護者は誰かというところ、事業者が半分、別居家族が半分でした。今後、単身世帯が増えれば、事業主による介護サービスが今より求められると思います。

さらに、単身世帯が在宅で事業者から受けるサービスの内容を調べたところ、三世代世帯や夫婦のみの世帯とは明らかな違いがありました。単身世帯で上位に挙がったのは、料理、掃除、洗濯

などの生活援助サービスです。一方、三世代世帯や夫婦のみの世帯では、体をふいたり、お風呂の介助など、身体介護サービスが中心でした。

今、介護保険は財政が逼迫しています。そのため生活援助を減らし、身体介護に重点を置く方向がみられます。しかし、介護を必要とする一人暮らしの人は生活援助を必要としており、これらの人々のニーズとマッチしません。

まずは介護保険の財源をきちんと確保して、生活援助サービスを提供できる体制をつくるべきだと思います。

重川 多くの方は施設より在宅での介護を希望しています。単身世帯で自宅にいられる人は、それほど要介護度が高くありません。日々の生活にちょっとした手助けがあれば、さらに自宅に住み続けられるけれど、そのちょっとしたサポートがないために施設に移らざるをえない、というようなこともあるのではないのでしょうか。トータルで考えると、生活援助サービスにより日常生活をサポートしたほうが、個人にとっても、社会にとってもよいと思います。

藤森 在宅介護を世帯別にみると、単身世帯は要介護度の軽い人が多い。これは、要介護度が重くなる前に、早めに病院や施設に移るためでしょう。しかし、生活援助をきちんと提供すれば、中度の人でも在宅を続けられる可能性が高まると思います。そうなれば、重川先生がおっしゃったように、生活援助のサービス提供自体が、介護保険サービス全体の効率化に結びつくと思います。

重川 私も関わった内閣府の「高齢者の生活と意識」の国際比較調査（2010年度調査）の調査項目の中に、電球の交換、庭の手入れなどの軽い作業を家族以外に頼れる人がいるかどうか、を尋ねたものがあります。日本、アメリカ、韓国、ドイツ、スウェーデンの60歳以上の高齢者に尋ねています。「いない」と回答したのは、日本と韓国は約2割、アメリカ、スウェーデンは約1割、ドイツは約5%。日本や韓国では、ちょっとしたことを頼める人が家族以外にあまりいなかったんです。日本の男性高齢単身世帯はサンプル数が44と少ないのですが、その中で約4割が「いない」と回答し

ています。日本の女性は約1割、他国の男性については、韓国では約3割と高めですが、アメリカ、ドイツ、スウェーデンでは約1割と、韓国の男性を除くと日本の男性の高さが際だっています。

藤森 それは、人間関係の問題ですね。ちょっとしたことを頼める人を、隣近所につくるのは大切ですし、そのために何らかのスキームも必要かもしれません。

イギリスの事例ですと、ある自治体では「何でも屋サービス」が整備されています。一人暮らし高齢者の要望に応じて、電球の交換などのサービスを提供するのです。自治体でやるべきかNPOでやるべきかは議論があるでしょうが、日本もいざいこうしたプログラムを考えていく必要があるように思います。

重川 以前から住民互助型の在宅福祉サービスが様々な地域で行われていますが、埼玉県では、元気な高齢者などが援助を必要とする高齢者などに対して、ちょっとした困りごとなど、公的サービスで対応できないサービスを提供する「安心おたすけ隊」という愛称の助け合いの仕組みを広げようとしています。日常生活の「ちょっとした」ことを頼める相手と引き受けられる人を地域の中でつないでいく仕組みです。地域通貨の仕組みの中で行われているところもあると思います。

藤森 サービス付き高齢者住宅を広げる動きもみられます。住宅なので食事時間などの制限がなく、自由度を持ちながら暮らせるので、施設とは違います。

重川 施設に行かなくてもしばらく住み続けられ、本人たちにとっても居心地のいい場所がこれからは必要ですね。

藤森 電球の交換などちょっとしたサービスは、日常生活の中で案外重要だったりします。電球が切れて真っ暗だと、それだけで暮らせなくなりますから。

重川 昔はあちこちにあった「町の電気屋さん」が、時代とともに大型店に変わっていますから、そうした生活援助のサービスは公的にする必要があるのでしょう。いまやコンビニエンスストアでも、高齢単身世帯をターゲットにしたサービスを始め

ているところがあります。

藤森 そうですね。ある地方では、コンビニが高齢単身世帯の御用聞きをしているそうです。注文があれば配達できるのでビジネスにもなるし、安否の確認にもつながります。地方の場合はまだ顔が見えますが、都会だと見えにくいので、都市部での人間関係をどう構築していくかがやはり課題です。民間のサービスと組み合わせながら進めていくことも、一つの方策かもしれません。

家族に依存しない人間関係

藤森 単身世帯が増加すると「孤立のリスク」も高まります。

総務省の「社会生活基本調査」によると、高齢単身者の約8割は「家族と過ごす時間を全く持たない」と回答しています。子どもが近所に居住していても、約7割が家族と過ごしていません。

では、近隣との関係はどうでしょう。「心配ごとを相談する相手がいない」「近所づきあいが無い」と答えた単身世帯男性の割合は、単身世帯女性や他の世帯類型と比べて高くなっています。

ちなみにOECDの調査によれば、日本は他国に比べ、「家族以外の人」と交流のない人の割合が最も高くなっています。最も低いのは、オランダです。この結果の解釈が難しいのですが、日本の人間関係は家族に依存する度合いが強いように思います。

そこからみえてくるのは、今後は血縁に基づかない人間関係を構築していく必要性です。それをどうつくるかが、一人暮らしが増加する中で重要なテーマではないでしょうか。

また、単身男性に「近所づきあいが少ない」のは、現役時代の主な人間関係が会社であることが原因だと思えます。しかも、現役時代はさほど困らない。働いていれば収入はありますし、コンビニに行けばカロリーが表示された弁当が売られています。

しかし退職を機に、会社の人間関係は乏しくなってしまう。だからといって、地域に目を向けてもすぐに人間関係を構築できるわけではありません。

重川 単身世帯だけでなく、子育て世代も同様の問題をたくさん抱えています。社会全体として、家族以外の関係をどうつくるかは、とても大きい問題だと思います。

藤森 私が単身世帯を取り上げたのは、これが社会全体に関わる現象を象徴していると感じたからです。社会保障給付費（対GDP比）を国際比較すると、主要先進国の中で日本は米国に次いで低い水準です。この大きな理由は、他国では国がやっていることを、日本では家族がしているからだと思います。もう一つは、日本には終身雇用制度のような企業による保障が大きい。しかし、その両方が今、変わろうとしています。

それから今後、単身世帯予備軍による親の介護も問題になると思います。自分自身の介護の前に、親の介護をどうやって乗り越えていくのか、考えていかなければいけません。

この点でいえば、これまでワーク・ライフ・バランスの議論は、育児が中心でした。しかし今では、50歳男性の2割が未婚者という時代です。この中には、親の介護を抱えている人も相当程度いるのではないかと推察します。育児だけでなく、介護も含めたワーク・ライフ・バランスを考えるべきだと思います。

一見すると育児と介護は似ているように思いますが、やはり違いがあります。ひとつは、育児は妊娠期間という準備期間がありますが、親の介護は突然やってくることがあります。また、半身不随や認知症など、個別性が大きく症状によって対応が変わってきます。また、育児は子どもの年齢に応じた見通しが立ちやすいですが、介護は見通しが立たない。

重川 見通しが立たないのが一番つらいですね。子育ての場合成長していく様子を楽しみつつ傍にすることができそうですが、介護の場合身近な方の症状が悪化する方向に進んでいくのを見ていることは精神的にもつらいことだと思います。

藤森 50歳男性の5人に1人は未婚者という時代ですから、おそらく親の介護の問題に直面している人は多いと思います。しかし企業の人事部も、まだこうした状況をあまり把握していないと思

います。

重川 介護保険が始まったとき、もともとは介護の社会化を目指しましたが、結局は家族が抱えざるをえず、社会化できていません。単身世帯が急増する中、介護の問題は、企業や国全体の問題として考える方向に進むべきです。

藤森 年齢的に、親の介護の問題に直面するのは、管理職などの役職に就いている人が多いと思います。こうした人たちが仕事と生活のバランスを欠くのは企業にとっても大きな損失だと思います。

重川 ずっと働き続けられればいいですが、老後は長いですからその準備もしなければいけません。

藤森 私はサラリーマンの生きがいについて調査をしたことがありますが、単身男性の生きがいとして挙げるもののトップは趣味、2番目に仕事です。一方、単身女性は、それほど仕事を重視していなくて、友人関係が上位にきています。

私がイギリスに滞在していたときは、会社を退職した男性がNPOに入ったり、チャリティー活動に参加していました。そういう男性が多かったように思います。

重川 先ほど紹介した内閣府の国際比較調査では社会活動に参加したことのない人は、日本は約5割、アメリカやスウェーデンは約3割です。仕事と仕事以外の生活のバランスをうまくとれる労働時間や働き方をするのが重要ですね。

イギリスでは、地域の人たちをコミュニティの中に取り込むための仕掛けはありますか。

藤森 仕掛けというほどではありませんが、例えば安価な値段で利用できるスポーツクラブがあります。しかも、夏は日が沈むのは夜9時ごろですので、土日だけでなく、平日の夕方にもぎやかでした。そして、汗を流したあとに、近くのパブでお酒を飲むんです。

重川 日本は労働時間ももちろん、特に東京近郊などは通勤時間も長く、平日にそういう時間を持つことは難しいですね。

藤森 地方から上京した人は地域とのつながりも薄い。そういう意味では、地域のスポーツセンター

などが果たす役割は高いと思うのですが。

重川 平日の昼間、スポーツクラブには高齢者の方が結構集まっていますよね。

藤森 地域の役割は、これからますます重要になっていきます。特に都市部でどうするかが深刻なテーマだと思います。しかし都市部は、スポーツクラブに限らず、人間関係を築く選択肢も多彩だと思います。

これは新聞で読んだトピックですが、ある新築マンションでは共有スペースを設け、そこに置く棚を入居者みんなで作ったそうです。すると、これがきっかけで、住む方々が顔見知りになっていったそうです。

かつては匿名性が売りだったマンションですが、最近はそのような方向も、少しですがみえてきているように感じます。

また、NPOの活動への参加も考えられます。こうした場をうまく利用するのも手ですね。

それから退職年齢が近づいてくると、企業側はセミナーを開催します。そのときに、もう少し地域に関する細かな情報を提供してほしいですね。そして、できれば退職間際ではなく、若い頃から参加できるようにならないかな、と思います。

重川 最近、生協関係の人と仕事をしました。組合員活動は生協によって違うようですが、地域の中の困り事や、さまざまな問題を解決するような活動に熱心に取り組んでいるようなところもあります。現在は女性が中心のようですが、こうした活動に、高齢期の男性が入っていただくと活動内容も一層広がりそうですよね。

藤森 団塊の世代は今、退職年齢に差しかかっていますし、培ってきた知識も豊富です。あとは、やはりきっかけですね。

社会保障の対応

重川 単身世帯が増えていく中、社会保障について今後どのような対応が必要でしょうか。

藤森 まず財源を確保すること。そして、非正規雇用者が高齢期になっても安心して生活できるようにすることではないでしょうか。昨今は、社会

保障の財源となる消費税や社会保険料の引き上げについて議論が盛んですが、私は税金や保障料の引き上げは避けられないと思っています。

もちろん現役世代だけ負担が重くなっただけではありませんが、税や保険料の引き上げには現役世代にとってのメリットもあります。例えば、介護保険の財源を減らすと、家族介護が増えますから、実は一番困るのは要介護者を抱えた現役世代です。

また、医療・介護の分野は、全産業で唯一と言っていいほど、就業者数を伸ばしています。介護保険料をある程度引き上げて、若者が魅力を感じる職業にする方法はあると思います。

もちろん、税や保険料の引き上げには限界がありますが、日本の国民負担率は主要先進国の中で低い水準です。幸いなことに引き上げの余地は残されていると考えています。その一方で、社会保障の効率化を進めることは必要です。

重川 結局ひとりでは生きていけませんからね。身近に誰かいるだけで安心感があります。課題は、コミュニティに参加する感覚をみんなが持てるか、でしょうか。

藤森 NPOなどに参画して、まず「支える側」となり、加齢につれて「支えられる側」に変わっていく。それを通じて、地域での人間関係を作っていくことが考えられます。そのためには個人としての意識を持たないといけないうし、社会もきっかけをつくっていくことが必要です。

NPOは、今回の震災でもいろんな活動がなされ、期待を持てる領域です。多くの人が参加できる仕組みづくりが必要です。

重川 現在も多くのNPOが公益的なサービスを担っていますが、活動を継続していくためには人だけでなく、お金の問題を含めた仕組みづくりがとても重要になってきます。

藤森 NPOを社会的企業として、補助金をあてるのも一つでしょう。公的な支援と民間の創意工夫の部分をうまく融合させて、持続可能なNPOにしていくことが求められています。

重川 大学でも最近、サービラーニングの授業が開講されています。座学だけでなく、一定期間以上NPOの活動に参加するのですが、学生に

とってとても有意義だと感じています。例えば、参加することでそれぞれの活動の意義を実感することができるだけでなく、活動や組織の運営の仕方を垣間見ることができたり、広く社会の仕組みを考える機会にもなります。

また、こうした授業では、普段は交流する機会のない異なる世代の方と出会い、話をしたりすることもあります。そこで、共通の体験を通じながら、自分の思いを話したり、他世代の人の思いを聞いたりするうちに、自分では思いつかない考えを知ったり、他者を通して自分自身について改めて振り返り新たな発見につながることもあるようです。活動への参加から何かしら面白みを感じていて、きっかけと活動に参加できる時間的ゆとりがあれば、また地域の活動に参加してみようという意識につながっていくと思います。

こうした経験をすることが、将来一人暮らしの世帯を営むことになった場合にも、地域のつながりの中で生きていくという形で役に立つことにもなるのではないかと考えています。

注

- 1) 調査時点の対象者の34.2%が学校卒業後に借入経験がある。断られた、減額されたあるいは最初からあきらめた経験のある者は11.8%を占める。

文献

- 重川純子, 2011, 「若年単身者の家計力」公益財団法人家計経済研究所 第47回公開講演会講演.
- 藤森克彦, 2010, 『単身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版社.
- Kamenetz, Anya, 2007, *Generation Debt*, New York: Riverhead Books. (= 2009, 山村直子・ライス山村直子訳『目覚めよ！借金世代の若者たち』清流出版.)

※この対談は、2012年1月30日に行われたものです。

ふじもり・かつひこ みずほ情報総研株式会社 主席研究員。主な著書に『単身急増社会の衝撃』（日本経済新聞出版社, 2010）。社会福祉学専攻。(katsuhiko.fujimori@mizuho-ir.co.jp)

しげかわ・じゅんこ 埼玉大学教育学部 教授。主な著書に『家計研究へのアプローチ』（共著, ミネルヴァ書房, 2007）。生活経済学・生活経営学専攻。(jshigeka@mail.saitama-u.ac.jp)